

## 行政改革大綱の制定と合わせた集中改革プランの策定について

### 集中改革プランの骨子

平成 17 年度を起点として平成 21 年度までの具体的な取組を明示  
平成 17 年度中に公表

#### ①事務・事業の再編・整理、廃止・統合

- ・ 行政評価制度の活用による事務・事業や組織編成の点検見直し

#### ②民間委託等の推進（指定管理者制度を含む）

- ・ 定型的業務を含めた事務事業全般にわたり民間委託等を推進する指針策定全ての施設について指定管理者制度の適用を検証

#### ③定員管理の適正化

- ・ 過去 5 年間の定員純減数全国平均 4.6%を上回る数値目標
- ・ 定員適正化計画に明確な目標値

#### ④手当の総点検をはじめとする給与の適正化

- ・ 給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し

#### ⑤第三セクターの見直し

- ・ 公社については経営改善の取組
- ・ 経営改善が極めて困難な場合は法的整理を含めた見直し
- ・ 第三セクターについて、民間譲渡、完全民営化を含めた見直し

#### ⑥経費節減等の財政効果

- ・ 財政健全化計画等による自主的・主体的な財政構造の改善
- ・ 補助金等の整理合理化、終期の設定
- ・ 公共工事における地域の実情を勘案したコスト構造の改革
- ・ 入札・契約の情報公開
- ・ 民間と競合する直営の公的施設の見直し、新設・増設の取り止め検討